

平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社オルトプラス 上場取引所 東
 コード番号 3672 URL http://www.altplus.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 石井 武
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO執行役員 財務・経理部長 (氏名) 竜石堂 潤一 (TEL) 03-4405-4339
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	2,001	33.9	△609	—	△622	—	△627	—
29年9月期第2四半期	1,494	11.7	△105	—	△60	—	△181	—

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 △628百万円(—%) 29年9月期第2四半期 △209百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	△49.07	—
29年9月期第2四半期	△17.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	3,151	2,001	63.1
29年9月期	3,556	2,478	69.2

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 1,989百万円 29年9月期 2,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年9月期	—	0.00			
30年9月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年9月期の期末配当金は、現在未定であります。

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

平成30年9月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

特定子会社には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において株式会社オルトプラス高知及び株式会社scopesを連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年9月期2Q	12,899,940株	29年9月期	10,257,040株
30年9月期2Q	2,188株	29年9月期	一株
30年9月期2Q	12,779,703株	29年9月期2Q	10,105,713株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 四半期決算補足資料につきましては、四半期決算の発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
(継続企業の前提に関する重要事象等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、アジア新興国等の景気の先行きや国際情勢の緊張による不確実性の高まりがあるものの、政府と日銀による経済政策及び金融政策等の推進により緩やかな回復基調が続いております。国内のインターネット利用環境につきましては、スマートフォン及びタブレット型端末によるインターネット利用が引き続き増加しております(注1)。

このような事業環境の下、当社はソーシャルゲームの新規開発及び運営を進めるとともに、他社が開発・運営しているゲームタイトルの運営受託やオフショア開発(注2)案件の獲得を進めてまいりました。また、ゲームで培った開発技術を活かした新規サービスの開発及び提供の準備を進めてまいりました。

ゲーム事業では、他社が開発・運営していたウェブブラウザゲーム(1タイトル)を取得し、運営を開始する一方で、他社からの運営受託タイトル(1タイトル)の運営を終了するなど、運営タイトルの選択と集中を進めてまいりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、自社タイトル並びに他社との協業4タイトル、パブリッシング1タイトル、運営移管5タイトルの運営を行っております。また、新規タイトルの開発につきましては、IP保有会社や他の開発会社等との協業により、開発に伴う各種リスクの低減を図りながら複数タイトルの開発を進めてまいりました。なお、合弁会社(株式会社エスエスプラス)を通して協業関係にあった株式会社scopesを、簡易株式交換の手続により子会社化するとともに、ゲーム開発・運営を目的として、株式会社オルトプラス高知を設立いたしました。ゲーム支援事業では、ソーシャルゲーム会社への人材提供を行うなど、ソーシャルゲーム会社におけるゲーム資産価値の最大化を図るための各種サービスを拡充することにより、案件の獲得を進めてまいりました。開発事業では、主にベトナムでのオフショア開発や、ゲーム開発で培った開発技術を利用した新サービスの開発を進めてまいりました。オフショア開発では、オフショア開発拠点としてのベトナム子会社を活用した他社ウェブサービス等の開発受託等の案件獲得を進めてまいりました。また、業務提携先である韓国NSHC社が開発したスマートフォンアプリ向け統合セキュリティソリューション「DxShield」の販売を進めてまいりました。

運営中のタイトルにつきましては、引き続き運営の効率化を進め、売上減少に見合うコスト削減を実施することにより採算性を維持するとともに、新規タイトルについては、他社との協業を進めることにより当社が負担する開発費を抑制してまいりました。ゲーム支援事業や開発事業については、新規案件の獲得を進めることにより、収益増を目指してまいりました。また、全社において人員の適正配置等による人件費の抑制を進めるとともに、各種費用の削減を継続して進めてまいりました。しかしながら、現在開発中である複数の新規タイトルの開発費や新規事業等の費用及び全社管理費等が、運営タイトル等から得られる収益を上回って推移いたしました。また、為替の変動に伴う為替差損として9,874千円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,001,368千円(前年同四半期比33.9%増)、営業損失は609,521千円(前年同四半期は105,326千円の営業損失)、経常損失は622,851千円(前年同四半期は60,127千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は627,152千円(前年同四半期は181,698千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(注)1. 総務省「通信利用動向調査」

2. ソフトウェア、ウェブサービス開発及びスマートフォン向けアプリ等の開発や運用保守を、海外企業等に委託する開発手法

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,151,971千円となり、前連結会計年度末に比べ404,404千円減少いたしました。流動資産の残高は2,654,794千円(前連結会計年度末比498,785千円の減少)となりました。これは主に売掛金の増加96,408千円及びその他流動資産の増加41,692千円があった一方で、現金及び預金の減少638,686千円があったことによるものであります。固定資産は497,177千円(同94,380千円の増加)となりました。これは主に無形固定資産の増加54,010千円及び投資その他の資産の差入保証金の増加9,585千円及びその他の増加31,952千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,150,314千円となり、前連結会計年度末に比べ72,063千円増加いたしました。流動負債は710,798千円(前連結会計年度末比120,839千円の増加)となりました。これは主に買掛金の増加68,051千円及びその他流動負債の増加52,788千円があったことによるものであります。固定負債は439,516千円(同48,776千円の減少)となりました。これは長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,001,657千円となり、前連結会計年度末に比べ476,468千円減少いたしました。これは主に株式の発行による資本金の増加78,112千円及び資本剰余金の増加82,035千円があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上627,152千円があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ605,386千円減少し、1,915,288千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は605,005千円(前年同四半期は136,953千円の使用)となりました。主な増加要因は仕入債務の増加68,151千円があったことであり、主な減少要因は税金等調整前四半期純損失619,440千円の計上及び売上債権の増加97,958千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は25,280千円(前年同四半期は129,572千円の獲得)となりました。主な増加要因は敷金及び保証金の回収による収入5,772千円及び定期預金の払戻による収入33,300千円があったことであり、主な減少要因は無形固定資産の取得による支出21,854千円、投資有価証券の取得による支出20,050千円及び敷金及び保証金の差入による支出16,676千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は576千円(前年同四半期は53,415千円の獲得)となりました。これは株式の発行による収入48,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出48,576千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績見通しにつきましては、ソーシャルゲーム業界を取り巻く環境の変化が大きく、また、オフショア開発等、新規事業についてもその動向を予測することが難しいことから、当社グループの業績が短期間で大きく変動する可能性があります。このため、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、業績予想の開示を見合わせます。なお、今後の進捗等を踏まえ、算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,620,775	1,982,088
売掛金	452,976	549,385
その他	82,827	124,520
貸倒引当金	△3,000	△1,200
流動資産合計	3,153,579	2,654,794
固定資産		
有形固定資産	41,124	39,956
無形固定資産		
のれん	-	40,854
その他	30,859	44,015
無形固定資産合計	30,859	84,869
投資その他の資産		
差入保証金	168,352	177,938
その他	162,459	194,412
投資その他の資産合計	330,812	372,350
固定資産合計	402,796	497,177
資産合計	3,556,375	3,151,971
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,158	204,209
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	97,152	97,352
その他	256,647	309,236
流動負債合計	589,958	710,798
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	437,000	437,000
長期借入金	51,292	2,516
固定負債合計	488,292	439,516
負債合計	1,078,250	1,150,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,648,868	2,726,981
資本剰余金	2,637,868	2,719,903
利益剰余金	△2,829,427	△3,456,580
株主資本合計	2,457,309	1,990,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△1,493
為替換算調整勘定	2,558	699
その他の包括利益累計額合計	2,558	△794
新株予約権	1,515	-
非支配株主持分	16,741	12,146
純資産合計	2,478,125	2,001,657
負債純資産合計	3,556,375	3,151,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,494,313	2,001,368
売上原価	1,206,499	2,124,973
売上総利益又は売上総損失(△)	287,814	△123,605
販売費及び一般管理費	393,141	485,916
営業損失(△)	△105,326	△609,521
営業外収益		
受取利息	29	59
受取配当金	748	-
雑収入	7,811	4,156
為替差益	31,144	-
持分法による投資利益	10,699	-
営業外収益合計	50,433	4,216
営業外費用		
支払利息	2,383	1,624
為替差損	-	9,874
雑損失	2,850	1,144
持分法による投資損失	-	4,903
営業外費用合計	5,233	17,546
経常損失(△)	△60,127	△622,851
特別利益		
固定資産売却益	-	95
貸倒引当金戻入額	-	1,800
新株予約権戻入益	46	1,515
特別利益合計	46	3,410
特別損失		
投資有価証券評価損	90,738	-
特別損失合計	90,738	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△150,819	△619,440
法人税、住民税及び事業税	1,236	6,334
法人税等調整額	29,807	△949
法人税等合計	31,043	5,384
四半期純損失(△)	△181,863	△624,825
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△164	2,327
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△181,698	△627,152

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失(△)	△181,863	△624,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△1,493
為替換算調整勘定	△27,585	△1,859
その他の包括利益合計	△27,585	△3,353
四半期包括利益	△209,448	△628,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△209,283	△630,506
非支配株主に係る四半期包括利益	△164	2,327

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△150,819	△619,440
減価償却費	15,395	17,457
受取利息及び受取配当金	△777	△59
支払利息	2,383	1,624
持分法による投資損益(△は益)	△10,699	4,903
投資有価証券評価損益(△は益)	90,738	-
新株予約権戻入益	△46	△1,515
為替差損益(△は益)	△5,767	2,589
売上債権の増減額(△は増加)	△70,820	△97,958
仕入債務の増減額(△は減少)	38,452	68,151
未払金の増減額(△は減少)	△15,110	36,246
長期前払費用の増減額(△は増加)	5,833	11,857
その他	△28,386	△23,206
小計	△129,625	△599,349
利息及び配当金の受取額	777	59
利息の支払額	△2,355	△1,604
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,750	△4,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	△136,953	△605,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,443	△5,921
有形固定資産の売却による収入	-	150
無形固定資産の取得による支出	△7,708	△21,854
投資有価証券の取得による支出	-	△20,050
敷金及び保証金の差入による支出	△26,830	△16,676
敷金及び保証金の回収による収入	103,954	5,772
定期預金の払戻による収入	66,600	33,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,572	△25,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△75,276	△48,576
株式の発行による収入	106,189	48,000
新株予約権の発行による収入	19,502	-
非支配株主からの払込みによる収入	3,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,415	△576
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,870	△3,049
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,163	△633,912
現金及び現金同等物の期首残高	541,129	2,520,675
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	28,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	567,292	1,915,288

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式の発行、株式会社scopesを株式交換完全子会社とする株式交換及び新株予約権の行使により資本金が78,112千円増加し、資本剰余金が82,035千円増加しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,726,981千円、資本剰余金が2,719,903千円となっております。

(重要な後発事象)

(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部買入消却)

当社とXPEC Entertainment Inc. (樂陞科技股份有限公司。以下「XPEC社」といいます。)は、当社が平成28年5月11日付でXPEC社に対して割当てた第1回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち、209百万円について、平成30年4月23日付で買入消却を行うことについて合意いたしました。

- | | |
|---------------|---|
| (1) 買入消却日 | 平成30年4月23日 |
| (2) 買入価額の総額 | 212百万円 (金額100円につき金101.5円) |
| (3) 買入理由 | 本新株予約権付社債の発行要項16(4)に基づく買入消却。なお、買入価額につきましては繰上償還の方法に準じ、金額100円につき金101.5円にて決定いたしました。 |
| (4) 買入の内容 | ① 買入前の残存額面総額 437百万円
② 買入価額の総額 209百万円
③ 買入後の残存額面総額 228百万円
(潜在株式数 596,858株。発行済株式総数の4.6%) |
| (5) 買入資金の調達方法 | 金融機関からの借入により充当しております。 |

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失609,521千円、経常損失622,851千円、親会社株主に帰属する四半期純損失627,152千円を計上しております。このことから、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと判断しております。当社グループは、当該事象等を解消するために、以下の対応策の実施により、コストを削減し、収益を向上させることにより事業基盤並びに財務基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります

① 運営タイトルの選択と集中、運営移管タイトルの獲得及び新規タイトル開発等による売上の維持拡大

当社グループは、他社との協業を進めることにより、IPを利用した新規タイトル案件の獲得を進めておりますが、案件から得られる収益と開発費を精査した上で獲得を進めてまいります。なお、新規タイトルの開発に際しては、子会社とした株式会社scopesのノウハウを生かした開発を進めてまいります。他社タイトルの運営移管については、他社の動向やニーズを踏まえながら、営業活動を継続的に進め、案件の獲得を進めてまいります。運営タイトルについては、主力と位置付けたタイトルへ優先的に開発・運営人員を配置することにより、売上の維持拡大を図ってまいります。当社グループは、これらの施策を進めることにより、売上を維持拡大してまいります。

② 開発、運営コストの削減

当社グループは、新規タイトルの開発費を発生時に費用処理しているため、開発費がタイトルから得られる収益に対して常に先行しております。また、ソーシャルゲームがウェブブラウザゲームからネイティブアプリへとシフトし、グラフィックや音声等の各種コンテンツのリッチ化が進んだことから、開発期間の長期化並びに開発費の増加が進んでおります。このことから、新規タイトルの開発遅延が収益悪化の大きな要因となっております。そのため、開発工数の見積りや開発中の工数管理を精緻に行うことにより、開発スケジュールの遅延を抑制し、計画しているリリース時期に遅れが生じないように努めてまいります。また、新規タイトルの開発に際しては、開発費の一部を協業先が負担する等の契約を締結することにより、当社グループが先行して負担する開発費を抑えるとともに、新規タイトルの海外配信権を、海外パブリッシャーへ譲渡する等、開発費の早期回収を進めてまいります。

運営中のタイトルについては、ユーザー課金消費額の減少により、当社グループでの採算が取れないタイトルを、協業他社へ運営委託するとともに、運営タイトルから得られる収益に見合った人員数となるように人員の再配置を進めることによって、運営コストを削減し、収益確保を図ってまいります。また、人員の再配置を行うことにより、新規開発タイトルにおける外注費の抑制を引き続き進めてまいります。また、デバッグ並びにユーザーサポート業務については合弁会社である株式会社SHIFT PLUSへ業務移管することにより、対象業務の人件費削減を進めました。当社グループは、これらの施策を進めることにより、開発、運営コストを継続的に削減してまいります。

③ 海外子会社の収益向上

ベトナム子会社は、オフショア開発事業の中心拠点であります。オフショア開発の需要は今後も堅調に推移すると見込んでいるため、案件獲得のための営業活動を積極的に進めてまいります。また、開発ライン不足による案件の失注が発生しないよう、現地エンジニアの採用を案件の受注状況とバランスを取りながら進めることにより受注案件数を積み上げ、収益拡大を図ってまいります

④ 新規事業の早期収益化

当社グループでは、バーチャルリアリティやIoT、機械学習やAI、ブロックチェーンといった様々な新技術を既存事業に適用していくための取組を進めるとともに、新しい技術を用いたビジネスモデル構築の検討を行うなど、新規事業を小規模でスタートしております。これらの新規事業の進捗状況を見極めつつ、早期に収益獲得できるよう進めてまいります。

⑤ 経費の削減

全社的に人件費や業務委託費を含めた各種費用の増加抑制を進めております。今後も各種費用につきましては、継続的に見直しを進めてまいります。

以上の対応策の実施により、コストを削減し、収益を向上させることにより事業基盤並びに財務基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。